

開催地名	静岡県 袋井市
開催日時	令和6年10月5日(土)9:30~11:00
開催場所	袋井市役所東分庁舎コスモス館
語り部	石川 恵美子(東京都町田市)
参加者	袋井市民(自主防災隊長など)250名
開催経緯	市では、市の職員から発災時の行動や発災時の課題(避難所運営は住民自身が行わなければならない点など)を地域の防災役員が集まる機会に呼びかけを行い、市民の防災意識向上に努めてきたが、実際に災害を体験した方(語り部)に講話をしていただく方が、より市民の意識向上に繋がると感じたため、防災意識向上プロジェクトを活用させていただくことになった。
内容	<p>■はじめに</p> <p>講演者は、東日本大震災以降、災害支援ボランティアとして現地での活動に携わり、被災地派遣職員や防災安全部防災課職員としての経験を積んできた。これらの経験をもとに、災害発生時の対応や長期的な復興支援の重要性について語った。本講演では、平成28年熊本地震や平成30年7月豪雨災害の事例をもとに、被災地での支援活動から得られた教訓を紹介し、今後の防災対策のあり方について考察した。</p> <p>■大規模災害の教訓について</p> <p>①熊本地震の概要 平成28年4月14日と16日の2日間にわたり、最大震度7の地震が発生し、熊本県および大分県を中心に甚大な人的・物的被害が生じた。地震による建物の倒壊やインフラの寸断が多くの地域で発生し、復旧には長期間を要した。</p> <p>②災害ボランティアとしての活動 発災から約4か月後の8月下旬に、災害ボランティアとして被災地に入った。支援到着時には余震を経験し、支援者自身も新たな被災者となる可能性を実感した。現地ではボランティアの参加者が大幅に減少し、マスメディアによる報道も減少していたため、被災地の状況が落ち着いているかのような錯覚に陥る場面があった。しかし、ボランティアセンターの受付では約3分の2の座席が空席のままであり、深刻な人手不足が浮き彫りとなった。 1日目は主に被災者の転居作業として、家財や衣類の仕分け・梱包を行った。しかし、作業時間が不足する中、ボランティアの減少とは対照的に、自宅に戻る被災者の増加により住居の片付けや整理の要請が増え、対応が追いつかない状況であった。2日目は屋内清掃のボランティア活動に従事し、他の参加者と情報交換を行った。その中で、被災家屋からの盗難が発生しているという話を耳にし、被災地の混乱の中で発生する新たな課題に無力感を覚えた。</p> <p>■熊本地震から得た教訓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期的な復興・復旧には、地域全体の共助・公助の力が必要である。 ・支援者も二次災害へのリスクに備えることが不可欠である。 ・支援ニーズの早期集約と、段階的な変遷に応じた適切な対応が求められる。 <p>平成30年7月豪雨災害の概要 2018年7月に発生した豪雨災害では、岡山県や広島県を中心に河川の決壊や土砂災害が相次ぎ、200名近い死者・行方不明者を出した。特に帯状に広がる雨雲の影響により、被害は中国地方のみならず、中部地方の岐阜県にも及び、被災地域が広範囲にわたる大規模災害となった。</p> <p>■被災地への応援職員としての派遣 岡山県倉敷市において、東京都・町田市から3名の職員が派遣職員として避難所運営に従事した。石川氏が従事した避難所では勤務は8時から20時の2交代制であり、主な業務として物資調達、食事提供、受付、巡回があった。避難所は縮小期であったが、それでも収容率は7~8割に達し、避難者に加えて派遣職員やボランティアが多数存在していた。自治体以外の団体も運営に関与していたため、支援の重複や活動の調整が難しく、統括の必要性が課題として浮き上がった。さらに、派遣職員と避難者との直接交流が禁止されていたため、十分なコミュニケーションが取れず、避難所運営が円滑に進まない場面が多々見られた。 一方で、別動隊との情報交換を通じて、住民自身がカフェを運営し、避難者の困りごとや不満を吸い上げる仕組みを作る取り組みを視察した。住民主体の避難所運営により、避難者同士が協力し合い、穏やかな環境が形成されていたことは、非常に示唆に富む事例であった。</p> <p>■豪雨被災地派遣職員として得た教訓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民と行政の連携体制の強化が必要である。 ・避難所運営には住民主体の意識が求められる。

・効果的な支援体制を事前に確立し、各団体の役割分担を明確にしておくことが不可欠である。

■熊本地震と豪雨災害に共通していたこと

- ・熊本県は風水害対策を重視し、岡山県は降水量の少ない地域であったにもかかわらず、両県ともに想定外の災害に直面した。
- ・地域ごとのリスク認識の違いが、防災対策の盲点を生み出していた。

■災害時の自助・共助・公助について

「自助・共助・公助」の理想的な割合は7:2:1とされるが、実際の大規模災害時には公助が十分に機能するまでに時間を要する。阪神・淡路大震災における生き埋め・閉じ込め時の救助主体は95%が自助・共助であり、突発的な災害では住民自身の対応力が最も重要であることが明らかとなった。

【事例紹介】

- ・避難所となる施設では、住民主体の避難所運営を実現するため、毎年会議や訓練を実施することが効果的である。
- ・住民自身が避難行動を考える仕組みを構築することで、迅速な対応が可能となる。
- ・災害時の情報発信・周知体制を確立し、混乱を防ぐ必要がある。

■語り部から伝えたいこと

- ・災害の影響は長期にわたるため、日常生活を維持するための準備が必要である。
- ・「防災対策は特別なものではなく、日常の延長線上にある」という意識を持つことが重要である。

・災害時には誰もが強いストレスを感じるため、周囲の人々とコミュニケーションを取り、「日常を思い出すこと」が心の支えになる。

防災とは、特定の人だけが行うものではなく、地域全体で協力して取り組むべきものである。過去の災害の教訓を活かし、実践的な備えを進めることが、未来の防災力向上につながると講演は締めくくられた。



開催地より

実際に災害ボランティアに参加した方の講話を開催することができ、緊張感がある講話を開催することができた。
今後も実体験などを交えた啓発活動が必要であると感じた。